

釜石地方森林組合主催の職員等勉強会について

1 概要

本年1月16日、釜石地方森林組合事務所において、復興支援団体である釜援隊から釜石地方森林組合に派遣されている手塚さやか氏の提案により開催されました。

出席者は森林組合職員のほか、市町担当者、製材所、林業関係者、復興関連NPO団体関係者等約20名。

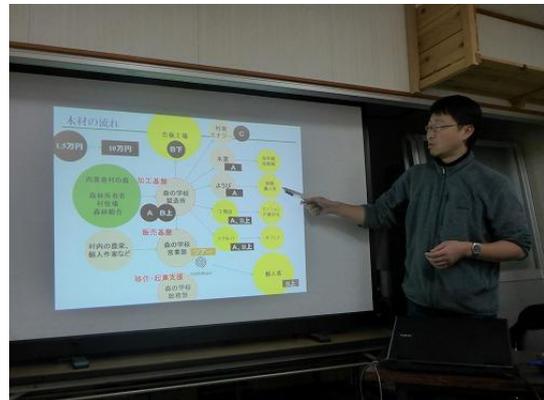
2 主な講演内容

岡山県西栗倉村にある「株式会社西栗倉・森の学校」代表取締役の牧大介氏を講師に招き、同社設立の経緯や運営方法等について講演。講師の牧氏は、京都大学大学院(森林生態学研究所)修了後に民間コンサルタントに勤務。その際、総務省の補助事業により、同村役場の村長や企画課長等と地域再生に取り組んだことをきっかけに09年に同社を設立しました。

人口約1,600人の同村では04年当時、周辺市町村との合併を否決後、過疎高齢化対策や産業振興対策など、今後の村の振興方策を検討。前村長の主導のもと、50年生主体の人工林を今後50年かけて育成するとともに、村自体も作り直す「百年の森林構想」を掲げ、森林を基盤とした地域経済活性化のインフラ整備に取り組んだ結果、これまでに、個人事業主を含めて12企業が創業し、それらの売り上げ合計は約5億円、雇用者数は約70名。Iターンによる移住者も50名となっており、中には神奈川県庁の若手女性職員に転職を働きかけ自社に転職させるなど、目的を成し遂げるためには多少強引なやり方も必要とのことでした。

森の学校の加工基盤となる製材工場では、年

間9,000m³生産されるヒノキを中心とした村産材を平均15千円/m³で購入して住宅内装材「ユカハリ」などに加工し、平均100千円/m³の製品単価で販売。販売先は工務店やインターネットによる直接販売で、フェイスブックによる口コミで販路が拡大しているとのこと。



3 おわりに

同村では現在でも移住者と旧住民との間で軋轢が生じることもあるとのことですが、移住者の子供が生まれ、村に子供が増えていくことは歓迎されているとの話が印象的でした。

また、釜石地方森林組合高橋参事から、不在村所有者の森林を森林組合で購入することを検討している旨相談したところ、牧氏から、購入した森林を森林組合職員へ分与すれば、全国から優秀な人材が集まるのではないかとの話には関心させられました。

本県においても山村地域の過疎・高齢化や林業従事者不足など様々な課題が山積するなかで、このような森林を基盤とした産業をはばゼロから立ち上げた手法や考え方を参考にして、今後の普及活動に取り組んでいきたいと考えています。